

令和8年度伊方町水道事業会計予算

令和8年度伊方町水道事業会計予算を次のとおり定める。

伊方町長 高門清彦

(総則)

第1条 令和8年度伊方町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                            |
|-------------|----------------------------|
| (1) 年間総給水量  | 1, 198, 990 m <sup>3</sup> |
| (2) 1日平均給水量 | 3, 285 m <sup>3</sup>      |
| (3) 給水件数    | 5, 074 件                   |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	317, 319	千円	
第1項 営業収益	237, 662	千円	
第2項 営業外収益	79, 646	千円	
第3項 特別利益	11	千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用	385, 347	千円	
第1項 営業費用	382, 077	千円	
第2項 営業外費用	2, 259	千円	
第3項 特別損失	11	千円	
第4項 予備費	1, 000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額187,846千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,327千円、過年度分損益勘定留保資金170,519千円で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		20,412千円
第8項 出 資 金		20,412千円
	支 出	
第1款 資本的支出		208,258千円
第1項 建設改良費		190,850千円
第2項 企業債償還金		17,408千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	重要給水施設 管路等耐震化 事業	1,104,857	R3	106,150
				R4	39,184
				R5	87,863
				R6	40,260
				R7	62,700
				R8	183,700
				R9	195,000
				R10	195,000
				R11	195,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 37,787千円

(他会計からの補助金)

第7条 収益的収支の基準内繰入のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,620千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、1,573千円と定める。

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	当 初 予 算 実 施 計 画 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1 ~	3 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4 ~	5 頁
2	当 初 予 算 実 施 計 画 明 細 書		
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	6 ~	13 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	14 ~	15 頁
3	令 和 8 年 度 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書		16 頁
4	給 与 費 明 細 書	17 ~	22 頁
5	令 和 8 年 度 継 続 費 に 関 す る 調 書		23 頁
6	当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 ( 令 和 8 年 度 )	24 ~	27 頁
7	前 年 度 予 定 損 益 計 算 書 ( 令 和 7 年 度 )	28 ~	29 頁
8	前 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 ( 令 和 7 年 度 )	30 ~	33 頁
9	注 記 表	34 ~	35 頁

# 当初予算実施計画書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収 益		3 1 7 , 3 1 9	
	1	営業収益	2 3 7 , 6 6 2	
		1 給水収益	2 3 6 , 9 9 3	
		3 その他の営 業収益	6 6 9	
	2	営業外収益	7 9 , 6 4 6	
		1 受取利息及 び配当金	4 1 7	
		2 給付金	9 0 2	
		3 他会計補助 金	1 8 , 6 2 0	
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	9 , 5 5 4	
		5 長期前受金 戻入	4 9 , 7 0 7	
		7 雑収益	4 4 6	
	3	特別利益	1 1	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 過年度損益 修正益	1 1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		385,347	
	1	営業費用	382,077	
		1	原水及び浄水費	134,003
		2	配水及び給水費	40,399
		4	総係費	59,028
		5	減価償却費	148,647
	2	営業外費用	2,259	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	2,259
	3	特別損失	11	
		4	過年度損益修正損	11
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			20,412	
	8 出資金		20,412	
		1 出資金	20,412	

支 出

(单位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2 0 8 , 2 5 8	
	1	建設改良費	1 9 0 , 8 5 0	
		1	水道施設改良費	
		2	營業設備費	
	2	企業債償還金	1 7 , 4 0 8	
		1	企業債償還金	

# 当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				317,319	
	1 営業収益			237,662	
		1 給水収益		236,993	
			1 水道料金	236,993	水道料金 236,993
		3 その他の営業収益		669	
			1 加入金	115	加入金 115
			3 手数料	554	給水装置工事検査手数料 10 再開栓手数料 544
	2 営業外収益			79,646	
		1 受取利息及び配当金		417	
			1 預金利息	417	普通預金利息 417
		2 給付金		902	
			1 原子力立地給付金	902	原子力立地給付金 902

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
		3 他会計補助金		18,620		
			1 一般会計補助金	18,620	繰出基準に基づく消火栓維持管理費相当分 繰出基準に基づく企業債利息相当分	18,548 72
		4 消費税及び地方消費税還付金		9,554		
			1 消費税及び地方消費税還付金	9,554	消費税及び地方消費税還付金	9,554
		5 長期前受金戻入		49,707		
			1 長期前受金戻入	49,707	国庫補助金 電源交付金 県補助金 他会計補助金 受贈財産 寄付金 工事負担金	19,992 5,685 13,363 4,377 2,923 1,291 2,076
		7 雑収益		446		
			2 その他雑収益	446	小規模、公共下水道事業特別会計分担金 指定給水装置工事事業者更新手数料	326 120

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3 特別利益			11	
		2 過年度損益 修正益		11	
			1 過年度損益 修正益	11	過年度損益修正益 11

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
1	水道事業費用			385,347			
		1	営業費用		382,077		
			1	原水及び浄水費		134,003	
				13	備用品費	440	備用品費 440
				15	光熱水費	1,125	各施設電灯、計装設備 1,125
				19	委託料	20	臨時水質検査業務委託 20
				26	動力費	12,798	動力費 12,798
				30	負担金	4,539	南予地方水道水質検査協議会負担金 4,539
				32	受水費	115,081	南予水道受水費 115,081
				2	配水及び給水費	40,399	
					13	備用品費	1,236
			17	通信運搬費	3,032	通信運搬費 3,032	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			19 委託料	19,508	水道施設維持管理業務 毎日検査実施委託 18,632 876
			20 手数料	3,286	手数料 3,286
			22 修繕費	5,500	配水施設等修繕費 5,500
			25 路面復旧費	216	修繕箇所等路面復旧費 216
			27 薬品費	65	薬品費 65
			28 材料費	7,556	材料費 6,664 貯蔵材料費 892
		4 総係費		59,028	
			1 給料	17,021	一般職給 17,021
			2 手当	7,683	扶養手当 624 時間外勤務手当 659 管理職手当 1,056 管理職員特別勤務手当 22 児童手当 515 期末勤勉手当 3,643 通勤手当 312 住居手当 852
			3 賞与引当金 繰入額	3,243	賞与引当金繰入額 3,243

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			5 報酬	420	報酬 420
			6 法定福利費	5,073	市町村職員共済組合負担金等 5,073
			7 法定福利費 引当金繰入 額	603	法定福利費引当金繰入額 603
			8 旅費	56	普通旅費 56
			9 退職給付費	2,894	退職給付費 2,894
			13 備用品費	197	一般備用品費 197
			14 燃料費	377	水道車燃料代 377
			16 印刷製本費	602	一般印刷製本費 602
			17 通信運搬費	608	I S N回線通信料 95 郵便代 458 ネット通信費 55
			19 委託料	18,008	水道庁舎清掃管理業務委託料 397 量水器検針業務委託 12,474 水道施設・管路管理システム保守委託 2,200 上水道監視設備保守点検業務 2,805 口座振替収納事務委託料 132
			20 手数料	1,122	口座振替事務手数料 1,020

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					水道車両車検手数料等 62 消防設備保守点検業務 32 保菌検査手数料 8
			21 賃借料	42	N T T電柱共架料 8 四国電力電柱共架料 20 水道施設用地賃借料 14
			22 修繕費	522	水道庁舎等修繕 22 水道車両点検・整備 500
			34 研修費	20	事務・技術職員講習会 20
			36 会費負担金	98	日本水道協会会費 70 日本水道協会中国四国地方支部会費 18 日本水道協会愛媛県支部会費 10
			37 保険料	352	水道賠償責任保険料 180 水道機械設備損害保険 123 水道車両自賠責保険料 49
			38 貸倒引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額 20
			40 公課費	67	水道車両自動車重量税 67
		5 減価償却費		148,647	
		1 有形固定資		148,647	建物 1,883

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			産減価償却費		構築物 83,657 機械及び装置 63,107
	2 営業外費用			2,259	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,259	
			1 企業債利息	2,259	企業債利息 2,259
	3 特別損失			11	
		4 過年度損益修正損		11	
			1 過年度損益修正損	11	過年度損益修正損 11
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			20,412	
	8 出資金			20,412	
		1 出資金		20,412	
			1 出資金	20,412	出資金 20,412

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考					
1	資本的支出			208,258						
		1	建設改良費		190,850					
				1	水道施設改良費		190,300			
						33	工事請負費	190,300	老朽施設改修工事 重要給水施設等管路耐震化事業	6,600 183,700
				2	営業設備費		550			
						51	機械装置購入費	300	機械装置購入費	300
						52	量水器購入費	50	量水器購入費	50
						55	その他営業設備費	200	その他営業設備費	200
		2	企業債償還金		17,408					
				1	企業債償還金		17,408			
58	企業債償還金					17,408	企業債償還金	17,408		

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 84,497,000
減価償却費	148,647,000
引当金の増減額	1,269,167
長期前受金戻入額	△ 49,707,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	0
未収金の減少額	△ 11,694,076
たな卸資産の減少額	△ 289,000
未払金の増加額	22,164
小計	3,751,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,751,255
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 173,523,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,523,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,408,000
他会計からの出資による収入	20,412,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,004,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 166,767,745
資金期首残高	512,443,613
資金期末残高	345,675,868

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	17,021	8,779	2,894	28,694	5,247	3,846	37,787
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 6	0	21,020	9,670	3,574	34,264	6,368	4,943	45,575
比 較	(0) △1	0	△3,999	△891	△680	△5,570	△1,121	△1,097	△7,788

備考 ( ) 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	624	659	1,056	22	515	4,739	312	852
	前 年 度 損益勘定支弁職員	624	811	1,056	22	540	5,387	378	852
	比 較	0	△152	0	0	△25	△648	△66	0



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△3,999	給与改定に伴う増減分	676		
		昇給に伴う増加分	45		
		その他の増減分	△4,720	異動等によるもの	
手 当	△891	制度改定に伴う増減分	60	期末勤勉手当改正（年間4.6月→4.65月）	
		その他の増減分	△951	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額（円）	282,742
	平均給与月額（円）	330,142
	平均年齢（歳）	33.05
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	291,052
	平均給与月額（円）	331,469
	平均年齢（歳）	37.29

## (2) 初任給

区	分	一般企業職	一般会計の制度		
			一般行政職		
高	校	卒	204,862	204,862	
短	大	卒	220,760	220,760	
大	学	卒	236,457	236,457	

## (3) 級別職員数

区	分	一般企業職		
		級	職員数	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	6級			
	5級	1	20.0	
	4級			
	3級	1	20.0	
	2級			
	1級	3	60.0	
	計	5	100.0	
令和7年4月1日現在	6級	1	16.7	
	5級	1	16.7	
	4級			
	3級	1		
	2級			
	1級	3	50.0	
	計	6	100.0	

## (級別標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

## (4) 昇給

区		分	一般企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	5	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	5	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		83.33	

## (5) 特殊勤務手当

区		分	一般企業職	
給料総額に対する比率 (%)			-	
支給対象職員の比率 (%)			-	
(令和8年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	—	—	—	備 考
支 給 率 ( % )				
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

## (9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考(逡次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	交付金	出資金								当年度損益勘定留保資金
資本的支出	建設改良費	重要給水施設管路等耐震化事業	3	106,150			99,500	6,650			0		0.0%	106,150	
			4	39,184			30,000	9,184	145,334		145,334		13.2%		
			5	87,863			40,000	47,863	87,863		87,863		8.0%		
			6	40,260			10,000	30,260	40,260		40,260		3.6%		
			7	62,700			40,000	22,700			0		0.0%	62,700	
			8	183,700			50,000	133,700			246,400	246,400		22.3%	
			9	195,000			50,000	145,000				195,000			
			10	195,000			50,000	145,000				195,000			
			11	195,000			50,000	145,000				195,000			
			合計	1,104,857	0	0	419,500	685,357	273,457	0	246,400	519,857	585,000	47.1%	

## 当年度予定貸借対照表（令和8年度）

（令和9年3月31日）

（単位：円）

## 資産の部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ	土地		42,081,125	
ロ	建物	144,401,557		
	建物減価償却累計額	92,800,154	51,601,403	
ハ	構築物	5,354,742,423		
	構築物減価償却累計額	3,971,985,850	1,382,756,573	
ニ	機械及び装置	1,088,244,794		
	機械及び装置減価償却累計額	908,617,083	179,627,711	
ホ	車両運搬具	3,036,082		
	車両運搬具減価償却累計額	2,891,800	144,282	
ヘ	工具器具及び備品	2,553,706		
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,433,543	120,163	
ト	リース資産(有形)	6,393,336		
	リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ	建設仮勘定		42,630,910	
	有形固定資産合計			1,698,962,167

## (2) 無形固定資産

ロ	施設利用権		2,016,000	
ハ	ソフトウェア		26,025,000	
	無形固定資産合計			28,041,000

固定資産合計			1,727,003,167
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			345,675,868
(2) 未収金	16,022,996		
貸倒引当金(未収金)	<u>201,720</u>		15,821,276
(3) 貯蔵品			1,766,968
流動資産合計			<u>363,264,112</u>
資産合計			<u><u>2,090,267,279</u></u>
		<b>負債の部</b>	
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債		362,580,118	
企業債合計			362,580,118
固定負債合計			362,580,118
4. 流動負債			
(2) 企業債			17,516,066
(5) 未払金			1,957,169
(9) 引当金			3,846,000
流動負債合計			23,319,235
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,259,620,249		
国庫補助金収益化累計額	<u>1,058,781,018</u>	200,839,231	
ロ 県補助金	458,286,117		
県補助金収益化累計額	<u>399,823,705</u>	58,462,412	
ハ 他会計補助金	515,581,092		
他会計補助金収益化累計額	<u>453,515,132</u>	62,065,960	
ニ 受贈財産評価額	213,755,962		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>155,622,768</u>	58,133,194	

ホ	寄付金	599,102,234			
	寄付金収益化累計額	<u>568,110,255</u>	30,991,979		
へ	工事負担金	143,681,741			
	工事負担金収益化累計額	<u>116,139,687</u>	27,542,054		
ト	その他資本剰余金	0			
	長期前受金合計			3,190,027,395	
	長期前受金収益化累計額合計			<u>△ 2,751,992,565</u>	
	繰延収益合計			438,034,830	
	負債合計				<u>823,934,183</u>

## 資本の部

## 6. 資本金

イ	固有資本金		307,982,960		
ロ	繰入資本金		676,117,600		
ハ	組入資本金		<u>158,644,943</u>		
	資本金合計			1,142,745,503	
	資本金合計				1,142,745,503

## 7. 剰余金

ロ	国庫補助金		1,387,197		
ハ	県費補助金		1,333,197		
ニ	他会計補助金		1,711,609		
ホ	受贈財産評価額		7,052,753		
へ	寄付金		5,595,274		
ト	工事負担金		<u>78,255</u>		
	資本剰余金合計			17,158,285	
イ	減債積立金		87,226,000		
ロ	利益積立金		11,500,000		
ハ	建設改良積立金		22,100,000		

二 当年度未処理欠損金		14,396,692	
前年度繰越利益剰余金	75,308		
当年度純損失	84,497,000		
処分済利益剰余金	70,025,000		
利益剰余金合計		<u>106,429,308</u>	
剰余金金合計			<u>123,587,593</u>
資本合計			<u>1,266,333,096</u>
負債・資本合計			<u><u>2,090,267,279</u></u>

## 前年度予定損益計算書（令和7年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

## 1. 営業収益

(1) 給水収益	214,461,357	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他の営業収益	561,400	215,022,757
	<hr/>	

## 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	119,091,816	
(2) 配水及び給水費	60,349,127	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	63,116,591	
(5) 減価償却費	153,843,121	
(6) 資産減耗費	791,807	
(7) その他営業費用	0	397,192,462
	<hr/>	

## 営業損失

182,169,705

## 3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	417,470	
(2) 給付金	902,796	
(3) 他会計補助金	148,629,000	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	
(5) 長期前受金戻入	54,872,533	
(6) 資本費繰入収益	0	

(7) 雑収益	506, 743	205, 328, 542	
4. 営業外費用			
(1) 企業債利息及び企業債取扱諸費	2, 364, 477		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	11, 778, 860	14, 143, 337	191, 185, 205
経常利益			9, 015, 500
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	0		
(5) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			9, 015, 500
前年度繰越利益剰余金			59, 808
処分済利益剰余金			70, 025, 000
当年度未処分利益剰余金			79, 100, 308

## 前年度予定貸借対照表（令和7年度）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

## 資産の部

## 1. 固定資産

## (1)有形固定資産

イ	土地		42,081,125	
ロ	建物	144,401,557		
	建物減価償却累計額	90,917,154	53,484,403	
ハ	構築物	5,181,742,423		
	構築物減価償却累計額	3,888,328,850	1,293,413,573	
ニ	機械及び装置	1,087,721,794		
	機械及び装置減価償却累計額	845,510,083	242,211,711	
ホ	車両運搬具	3,036,082		
	車両運搬具減価償却累計額	2,891,800	144,282	
ヘ	工具器具及び備品	2,553,706		
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,433,543	120,163	
ト	リース資産(有形)	6,393,336		
	リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ	建設仮勘定		42,630,910	
	有形固定資産合計			1,674,086,167

## (2)無形固定資産

ロ	施設利用権		2,016,000	
ハ	ソフトウェア		26,025,000	
	無形固定資産合計			28,041,000

固定資産合計			1,702,127,167
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		512,443,613	
(2) 未収金	4,308,920		
貸倒引当金(未収金)	<u>181,720</u>	4,127,200	
(3) 貯蔵品		1,477,968	
流動資産合計			<u>518,048,781</u>
資産合計			<u><u>2,220,175,948</u></u>
	負債の部		
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債	380,096,765		
企業債合計		380,096,765	
固定負債合計			380,096,765
4. 流動負債			
(2) 企業債		17,407,419	
(5) 未払金		1,935,005	
(9) 引当金		2,576,833	
流動負債合計			21,919,257
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,259,620,249		
国庫補助金収益化累計額	<u>1,033,104,018</u>	226,516,231	
ロ 県補助金	458,286,117		
県補助金収益化累計額	<u>386,460,705</u>	71,825,412	
ハ 他会計補助金	515,581,092		
他会計補助金収益化累計額	<u>449,138,132</u>	66,442,960	

ニ	受贈財産評価額	213,755,962		
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>152,699,768</u>	61,056,194	
ホ	寄付金	599,102,234		
	寄付金収益化累計額	<u>566,819,255</u>	32,282,979	
ヘ	工事負担金	143,681,741		
	工事負担金収益化累計額	<u>114,063,687</u>	29,618,054	
ト	その他資本剰余金	0		
	長期前受金合計			3,190,027,395
	長期前受金収益化累計額合計			<u>△ 2,702,285,565</u>
	繰延収益合計			487,741,830
	負債合計			<u>889,757,852</u>

## 資本の部

## 6. 資本金

イ	固有資本金		307,982,960	
ロ	繰入資本金		655,705,600	
ハ	組入資本金		<u>158,644,943</u>	
	資本金合計			1,122,333,503
	資本金合計			1,122,333,503

## 7. 剰余金

ロ	国庫補助金		1,387,197	
ハ	県費補助金		1,333,197	
ニ	他会計補助金		1,711,609	
ホ	受贈財産評価額		7,052,753	
ヘ	寄付金		5,595,274	
ト	工事負担金		<u>78,255</u>	
	資本剰余金合計			17,158,285

イ	減債積立金		81,226,000	
ロ	利益積立金		10,000,000	
ハ	建設改良積立金		20,600,000	
ニ	当年度未処分利益剰余金		79,100,308	
	前年度繰越利益剰余金	59,808		
	当年度純利益	9,015,500		
	処分済利益剰余金	70,025,000		
	利益剰余金合計			190,926,308
	剰余金金合計			<u>208,084,593</u>
	資本合計			<u>1,330,418,096</u>
	負債・資本合計			<u><u>2,220,175,948</u></u>

## 注 記 表

## I 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

イ 主な耐用年数

建物 15～65年・構築物 10～60年・機械及び装置 10～20年・工具器具及び備品 5～15年

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 退職給付引当金

愛媛県市町総合事務組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書等

該当なし。

#### III 予定貸借対照表等関連

##### (1) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和8年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和7年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(2) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,552千円である。

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### V その他

該当なし。